

添付書類-5

申請者が、海底下廃棄実施計画及び海底下廃棄監視計画を
適確に実施するに足る経理的基礎を有することを説明する書類

目 次

1. 申請者が, 海底下廃棄実施計画及び海底下廃棄監視計画を適確に実施するに足りる経理的基礎を有することを説明する書類…………… 1

1. 申請者が、海底下廃棄実施計画及び海底下廃棄監視計画を適確に実施するに足りる経理的基礎を有することを説明する書類

本計画に係る特定二酸化炭素ガスの海底下廃棄については、これまで国（経済産業省）の直轄事業として実施してきたが、平成30年度以降は、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（以下、「NEDO」という）の交付金に移行し、NEDOを通して事業者へ委託する形で当該事業を実施するものである。当該事業は平成28年度から平成32年度までを予定しており、本計画の実施に必要な予算は各年度において着実に国（経済産業省）が予算要求し、確保する予定である。万が一、十分な予算を確保できず、本計画を変更せざるを得ない場合は、海洋汚染防止法の定めに従い、適切に対応する。また、各年度の予算決定状況については、環境省に報告する。

平成30年度予算については、本実証試験事業に必要な額として、CCS研究開発事業と合わせて93億円が閣議決定（平成29年12月22日）されている。第1-1図に、平成30年度予算案に係るPR資料を示す。

CCS研究開発・実証関連事業

平成30年度予算案額 93.0億円（93.0億円）

産業技術総研 地球環境推進部
03-3501-1757

事業の内容	事業イメージ
<p>事業目的・概要</p> <p>(1) 苫小牧におけるCCS大規模実証試験事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 二酸化炭素回収・貯留(CCS)技術の実用化のため、我が国初の実験の大規模排出源を利用したCCS実証試験を苫小牧で実施します。平成27年度に完成した実証試験設備を用いて、平成28年度から平成30年度にかけ、年間10万トン規模のCO₂を地中に圧入・貯留します。併せて、CO₂の海底下貯留の許認可を規定する海洋汚染防止法に準拠すべく、圧入CO₂の分布を監視します。 <p>(2) CO₂分離回収技術の研究開発事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ● CCS技術の実用化にはコスト低減が課題です。本事業ではCCS全コストの6割以上を占めるCO₂の分離回収のコスト低減を目的に、CO₂分離回収エネルギーを低減させるべく、研究開発を実施します。 <p>(3) 安全なCCS実施のためのCO₂貯留技術の研究開発事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 平成32年度頃のCCS技術の実用化に向けて、実用規模でCCSを実施する際のCO₂漏出等を防ぐため、CO₂地中貯留に関する安全管理技術の確立等を目指します。 <p>成果目標</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 平成32年度までのCO₂回収・貯留の実証試験を通じた、CCSトータルシステムの技術確立 (2) 平成31年度までに分離回収コストの低減(現状4200円/トン-CO₂から1500~2000円/トン-CO₂以下相当) (3) 平成32年度までにCCS実証サイトへのCO₂貯留・モニタリング技術の導入を通じた、安全管理技術の確立 <p>条件 (対象者、対象行為、補助率等)</p> <div style="display: flex; align-items: center; gap: 10px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">国</div> <div style="font-size: small;">→ 交付金</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術 総合開発機構 (NEDO)</div> <div style="font-size: small;">→ 委託</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">民間企業等</div> </div>	<p>事業イメージ</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 製油所の排出ガスから分離回収したCO₂を年間10万トン規模で苫小牧沖の地中（地下1,000m程度及び3,000m程度の2つの層）へ貯留し、地下のCO₂をモニタリングする技術の実証試験を行います。 (2) ①高効率な回収が可能なアミン吸収材を含む固体吸収材に係る、実用規模のプラント試験設備での実用化研究 ②石炭ガス化発電などの比較的高圧のガスからのCO₂分離回収に有効な分離膜技術に係る、実用化研究 (3) ①安全かつ効率的にCO₂を圧入・貯留する技術の開発（光ファイバーを用いたモニタリング技術、CO₂溶解促進技術等） ②CCSの安全管理技術の開発（CO₂の挙動把握のためのモニタリング技術等） <div style="text-align: center; margin-top: 10px;"> <p style="font-size: x-small; text-align: center;">※CCS(Carbon dioxide Capture & Storage)は、工場や発電所などから発生するCO₂を大気放出前に回収し、貯留に適した地層へ圧入し、長期的、安定的に貯留する技術。</p> </div>

第1-1図 平成30年度二酸化炭素削減技術実証試験のPR資料

なお、CO₂圧入の実施に向け、平成24年度から平成27年度まではCO₂の分離・回収・圧入設備および圧入井の整備等の設計・調達・建設を行い、平成28年度から平成29年度まではCO₂圧入を行っており、予算の確保・執行状況については、第1-1表のとおりである。

第 1-1 表 予算の確保・執行状況

年度	予算の確保・執行額
平成 24 年度	2,781 百万円 (執行額)
平成 25 年度	6,958 百万円 (執行額)
平成 26 年度	12,704 百万円 (執行額)
平成 27 年度	9,017 百万円 (執行額)
平成 28 年度	6,900 百万円 (予算額)
平成 29 年度	7,800 百万円 (予算額)

注：執行額、予算額には、前年度からの繰越額を含む。

当省の財務状況等を説明する資料として、第 1-2 表に「平成 27 年度 経済産業省 省庁別財務書類」に掲載されている貸借対照表を示す^[1]。「省庁別財務書類」は、各省庁の財務状況等に関する説明責任の履行の向上及び予算執行の効率化・適正化に資する財務情報を提供すること等を目的として、企業会計の考え方及び手法を活用して作成するものである。

第 1-2 表 「平成 27 年度 経済産業省 省庁別財務書類」貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	(平成27年 3月31日)	(平成28年 3月31日)	(平成27年 3月31日)	(平成28年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>	
現金・預金	2,090,426	1,819,213	未払金	103
有価証券	680,652	498,442	支払備金	15,727
たな卸資産	1,521,851	1,526,139	未払費用	2,354
未収金	26,582	17,856	前受金	41,331
未収収益	63	29	前受収益	28
前払費用	4,268,701	3,056,001	未経過再保険料	95,918
貸付金	253,821	239,908	賞与引当金	4,911
その他の債権等	137	51	政府短期証券	1,204,096
貸倒引当金	△ 7,109	△ 4,895	公債	4,268,700
有形固定資産	906,754	867,448	借入金	4,957,149
国有財産(公共用 財産を除く)	881,497	839,143	異常危険準備金	656,023
土地	257,818	266,255	退職給付引当金	113,564
立木竹	1,568	1,300	その他の債務等	900
建物	31,888	30,229		
工作物	583,136	535,122		
船舶	6,583	5,765		
建設仮勘定	501	469		
物品	25,256	28,304	負債合計	11,360,810
無形固定資産	22,477	23,466	<資産・負債差額の部>	
出資金	3,198,578	3,204,952	資産・負債差額	1,602,127
資産合計	12,962,937	11,248,616	負債及び資産・ 負債差額合計	12,962,937

[1] 平成 27 年度 経済産業省 省庁別財務書類, p1. (経済産業省ウェブサイト：
http://www.meti.go.jp/main/kessan/fy2015/pdf/zaimushorui03.pdf, 2017/1/25 アクセス)

平成 27 年度の貸借対照表によると、資産合計 11,248,616 百万円、負債合計 11,088,618 百万円となっており、資産合計が負債合計を上回っている。

NEDOの財務状況等を説明する資料として、第 1-3-1～第 1-3-2 表に平成 28 年度の貸借対照表を示す^[2]。

第 1-3-1 表 平成 28 年度 NEDO 貸借対照表 (法人単位)

(法人単位)		(単位:円)	
科 目	金	額	
資 産 の 部			
I 流動資産			
現金及び預金		63,083,569,415	
有価証券		1,999,919,346	
前渡金		1,158,466,368	
前払費用		89,873,899	
未収収益		2,967,869	
未収金	171,215,325		
貸倒引当金	<u>△ 38,149,931</u>	133,065,394	
その他の流動資産		<u>200,000</u>	
流動資産合計			66,468,062,291
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	390,437,164		
減価償却累計額	<u>△ 152,959,986</u>	237,477,178	
車両運搬具	18,027,231		
減価償却累計額	<u>△ 6,344,112</u>	11,683,119	
工具器具備品	326,354,381		
減価償却累計額	<u>△ 281,614,272</u>	44,740,109	
有形固定資産合計			293,900,406
2 無形固定資産			
電話加入権		3,923,000	
ソフトウェア		<u>253,368</u>	
無形固定資産合計			4,176,368
3 投資その他の資産			
投資有価証券		7,998,956,650	
破産更生債権等	1,220,071,412		
貸倒引当金	<u>△ 1,220,071,412</u>	0	
敷金・保証金		617,546,432	
長期性預金		<u>1,498,000</u>	
投資その他の資産合計			8,618,001,082
固定資産合計			<u>8,916,077,856</u>
資産合計			<u><u>75,384,140,147</u></u>

^[2] 平成 28 年度 NEDO 貸借対照表 (法人単位). (NEDOウェブサイト: <http://www.NEDO.go.jp/content/100866452.pdf>, 2018/1/26 アクセス)

第 1-3-2 表 平成 28 年度 N E D O 貸借対照表 (法人単位)

(法人単位)		(単位:円)	
科 目	金	額	
負 債 の 部			
I 流動負債			
運営費交付金債務	31,642,942,870		
未払金	14,812,917,308		
預り金	55,725,422		
前受収益	2,388,850		
賞与引当金	771,907		
流動負債合計			46,514,746,357
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	290,490,840		
退職給付引当金	12,059,382		
保証債務損失引当金	1,180,368,000		
長期前受収益	5,237,275		
固定負債合計			1,488,155,497
負債合計			48,002,901,854
純 資 産 の 部			
I 資本金			
政府出資金	77,519,941,856		
民間出資金	134,900,000		
資本金合計			77,654,841,856
II 資本剰余金			
資本剰余金	299,748		
損益外減価償却累計額	△ 15,751,499		
損益外減損損失累計額	△ 153,000		
損益外除売却差額	△ 57,492,583		
資本剰余金合計			△ 73,097,334
III 利益剰余金			
	△ 50,200,506,229		△ 50,200,506,229
純資産合計			27,381,238,293
負債純資産合計			75,384,140,147

平成 28 年度の貸借対照表によると、資産合計 75,384,140,147 円、負債合計 48,002,901,854 円となっており、資産合計が負債合計を上回っている。